

第 1 回あきた産業人材育成協議会

テーマ「産業人材の育成、特にユニークでオリジナルな人材の育成には何が必要か」

日時 平成 1 8 年 2 月 2 3 日 (木)

午後 1 時 3 0 分 ~

場所 県庁議会棟 2 階 特別会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 秋田県産業経済労働部長あいさつ
- 3 座長あいさつ
- 4 委員等紹介
- 5 協 議
 - (1) 趣旨の確認及び関連情報について
 - (2) 企業代表委員による産業人材育成に関する意見表明
 - (3) その他
- 6 そ の 他
- 7 閉 会

あきた産業人材育成協議会委員名簿

1 企画委員

秋田県立大学	教授	新 岡 嵩	(座長)
国際教養大学	助教授	前 中 ひろみ	
秋田工業高等専門学校	教授	宮 田 克 正	
秋田県立秋田工業高等学校	校長	芳 賀 誠	
秋田県高等学校PTA連合会	会長	船 木 正 博	
日本興亜損害保険株式会社CR企画部	部長	栗 沢 研 丞	
北日本コンピューターサービス株式会社			
	代表取締役社長	江 畑 佳 明	(副座長)
秋田日産自動車株式会社	代表取締役社長	三 浦 廣 巳	
株式会社マックスバリュ東北	代表取締役社長	反 田 悦 生	
株式会社安藤商店	取締役	安 藤 雅 子	
株式会社ニプロファーマ	大館工場長	河 村 聡	
ユニシアジェーケーシーステアリングシステム株式会社			
	秋田工場長	坂 本 哲 也	
JUKI電子工業株式会社	常務取締役	山 中 博	

2 推進委員

秋田県学術国際部	次長	仙 波 日出夫	
秋田県教育庁	教育次長	三 浦 憲 一	
秋田県産業経済労働部	次長	加賀谷 誠 一	
秋田県産業経済労働部産業経済政策課	課長	佐 藤 文 男	

3 オブザーバー

独立行政法人 雇用・能力開発機構秋田センター			
	業務課長	西 澄 雄	
秋田商工会議所	専門指導部長	久 米 輝 男	
秋田労働局	職業安定課長	柄 沢 昭 夫	
(財)あきた企業活性化センター	事務局長	鎌 田 伸一郎	

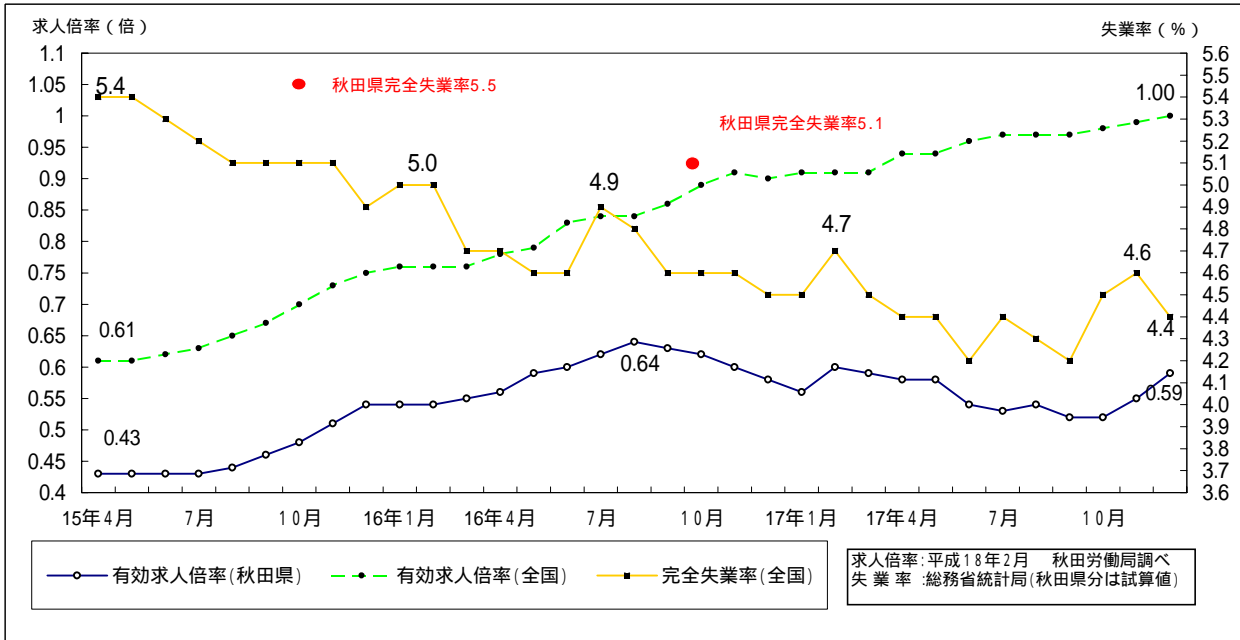
秋田県の最近の雇用情勢

求人・求職情報

図1 有効求人倍率等の推移

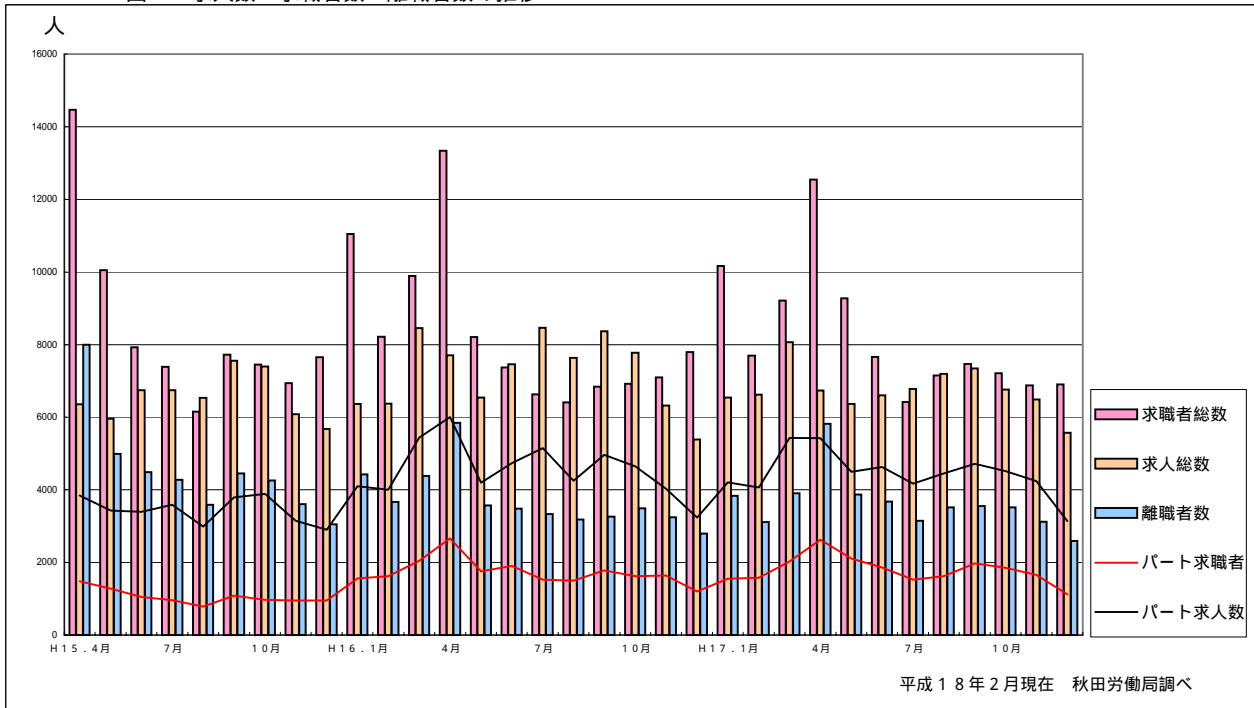
平成18年2月23日

秋田県産業経済政策課



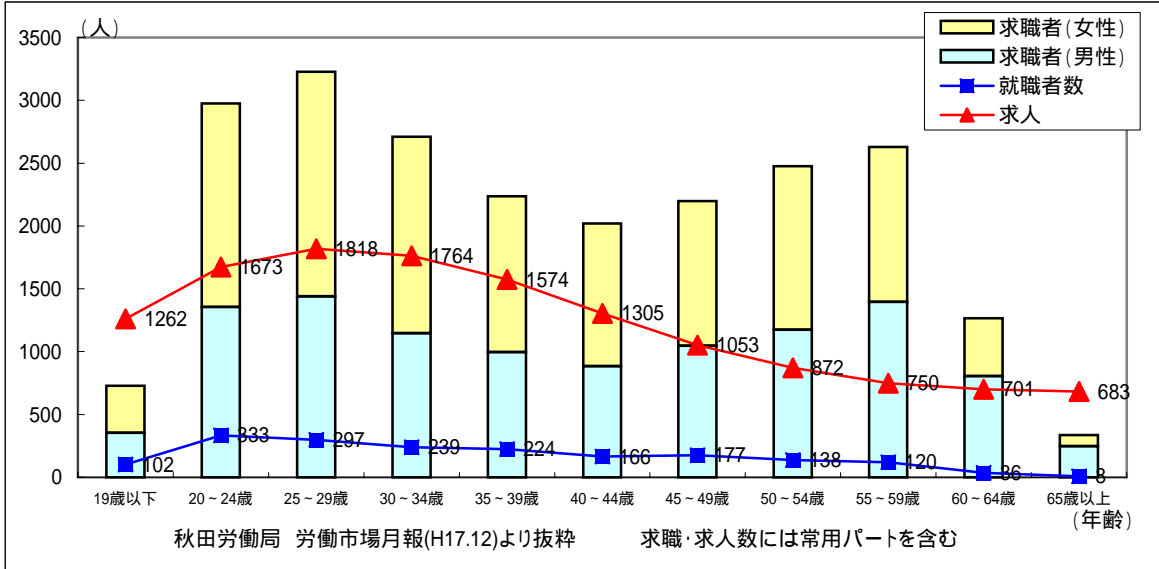
有効求人数は前年同月比2.8%減となり、10ヶ月連続で減少している。また、有効求職者数は前年同月比4.2%減となり、4ヶ月連続の増加から減少に転じた。12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.04ポイント上昇し、(全国1.00倍)となり、県内雇用情勢は新規求人の増加と求職者の減少を背景に、改善の動きが見られる。

図2 求人数・求職者数・離職者数の推移



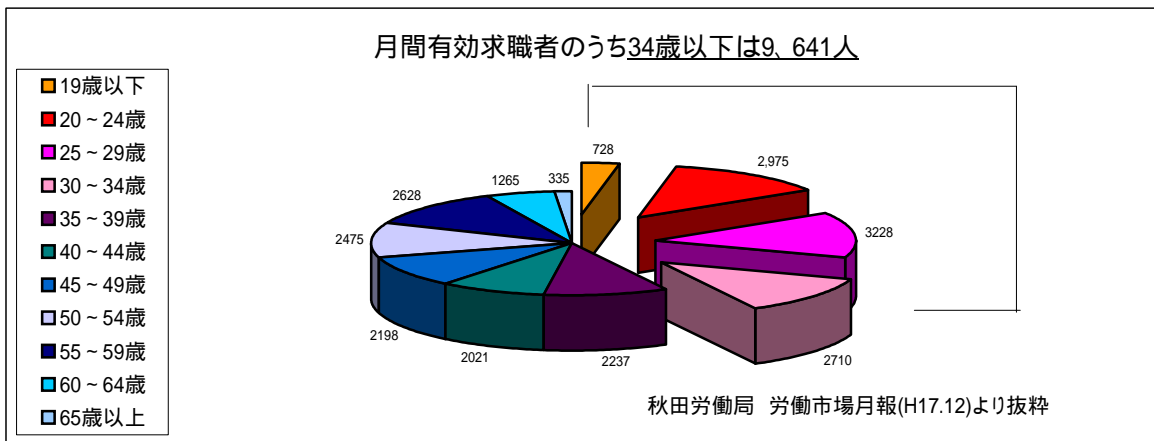
新規求人のうち、パートの占める割合が4割に対し、新規求職者では1~2割程度である。パート求人の多くは、卸小売業、飲食店である。ほとんどの時期で、求人数を求職者数が上回っている。

図3 年齢階層別の求職者数と求人数



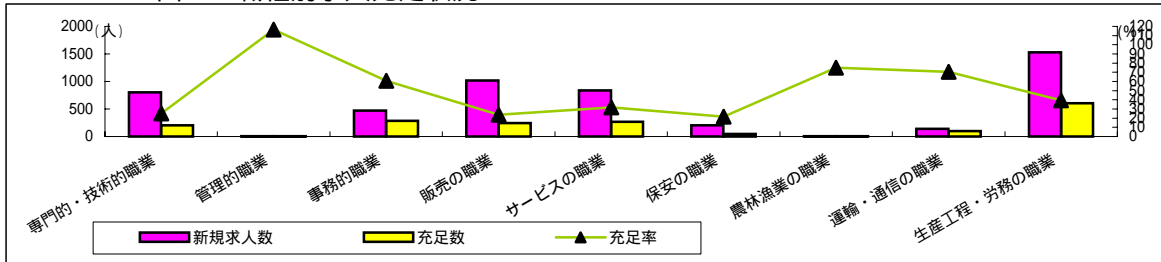
有効求職者数は、40～44歳の世代層を境にして若年齢層と中高年齢層とに区別される。有効求人数は、25～29歳をピークにして年齢を増す毎に少なくなる傾向が見られる。月間有効求職者のうち実際の就職者数は1840人。各世代層を平均しても求職者の約8%程度。

図4 年齢階層別有効求職者数



月間有効求職者のうち、34歳以下の割合は42.2%で、その人数は概ね1万人。常時、約9千人弱が就職を希望している状況が続いている。34歳以下の求職者のうち、就職出来たのは971人(同年齢層の求職者の約1割)。

図5 職種別求人充足状況



平成17年 秋田労働局調べ

運輸・通信、事務で充足率が高く、販売、専門・技術、サービスで充足率が低い。充足率の低い分野では、専門性も要求されているものとみられる。

労働の実態

図 6 - 1 労働形態・賃金

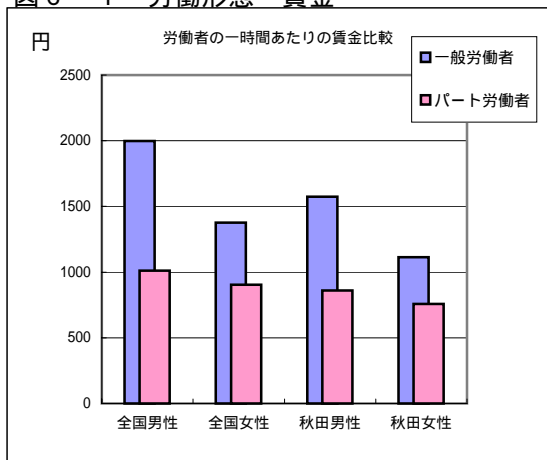
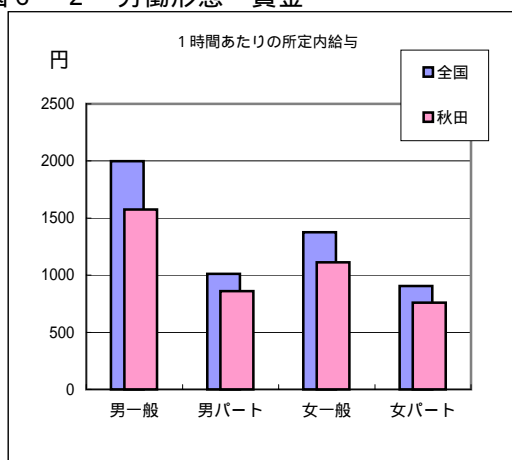


図 6 - 2 労働形態・賃金



平成16年 厚生労働省賃金構造基本調査

一般とパートの間では、男性の方が格差が大きい。女性の格差が小さいのは、まだ相当の男女間の賃金格差（一般）が有ることによるものである。全国と比較すると、秋田県のパートの格差は小さい。これは本県の一般の賃金水準が低いことによるとみられる。

図 7 - 1男女(パート)別労働者数(秋田県)

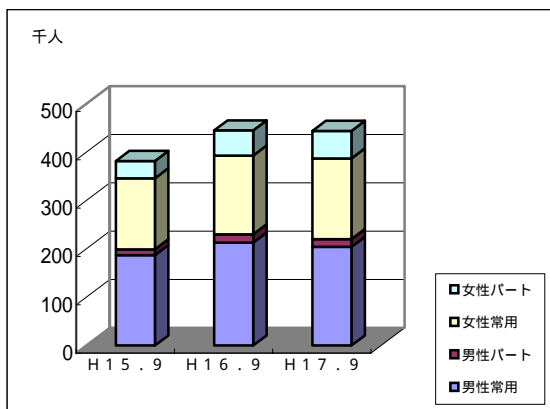
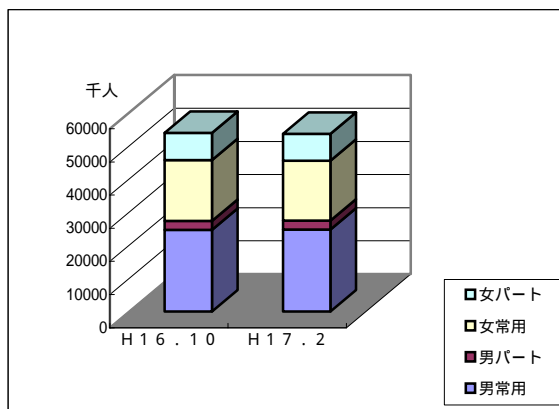


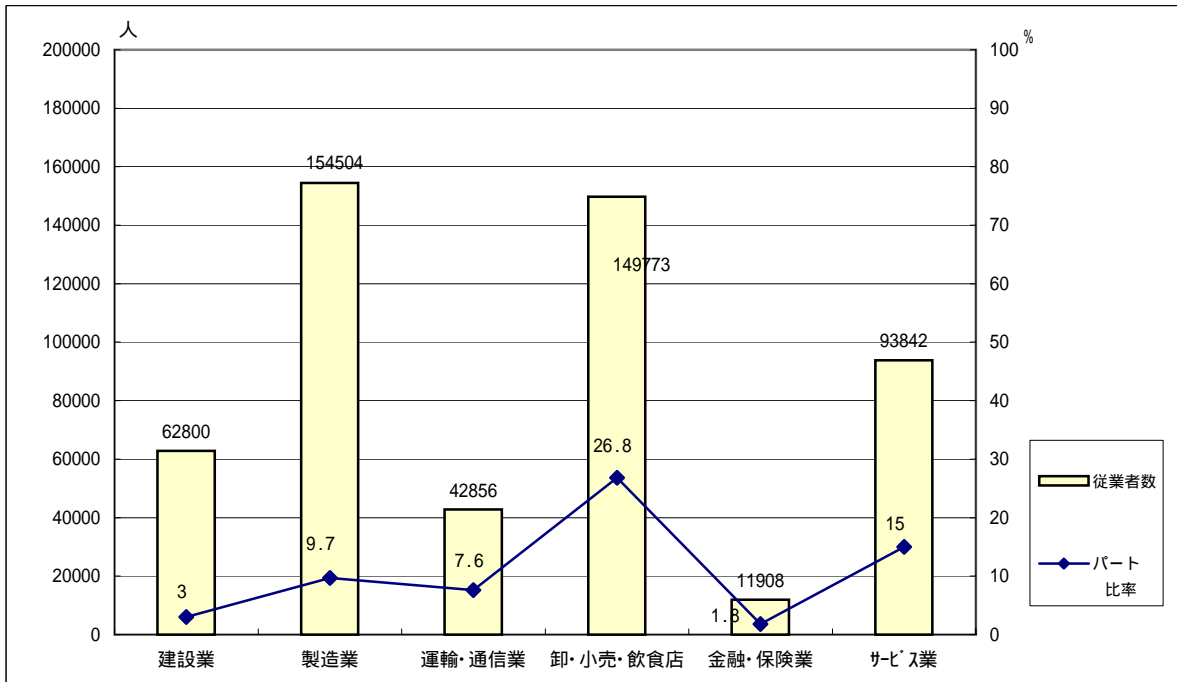
図 7 - 2男女(パート)別労働者数(全国)



厚生労働省 毎月勤労統計調査月報

本県は全国よりも女性パートの比率が低い。これは全国より、本県が卸・小売業、サービス業の比率が低いことも要因である。給与水準が低いため多くの時間を働く必要があるため常用労働者の割合が大きい。

図8 業種別労働者数



平成17年厚生労働省 毎月勤労統計調査年報

パート比率の高い業種は、卸売・小売業、飲食店、サービス業である。
特に卸・小売・飲食店では、約4人に1人がパート労働者である。

表1 全国のパート労働者比率

パート労働者比率の高い県

パート比率(%)	順位	
埼玉県	34.4	1
千葉県	33.4	2
奈良県	29.7	3
京都府	28.8	4
神奈川県	27.8	5

パート労働者比率の低い県

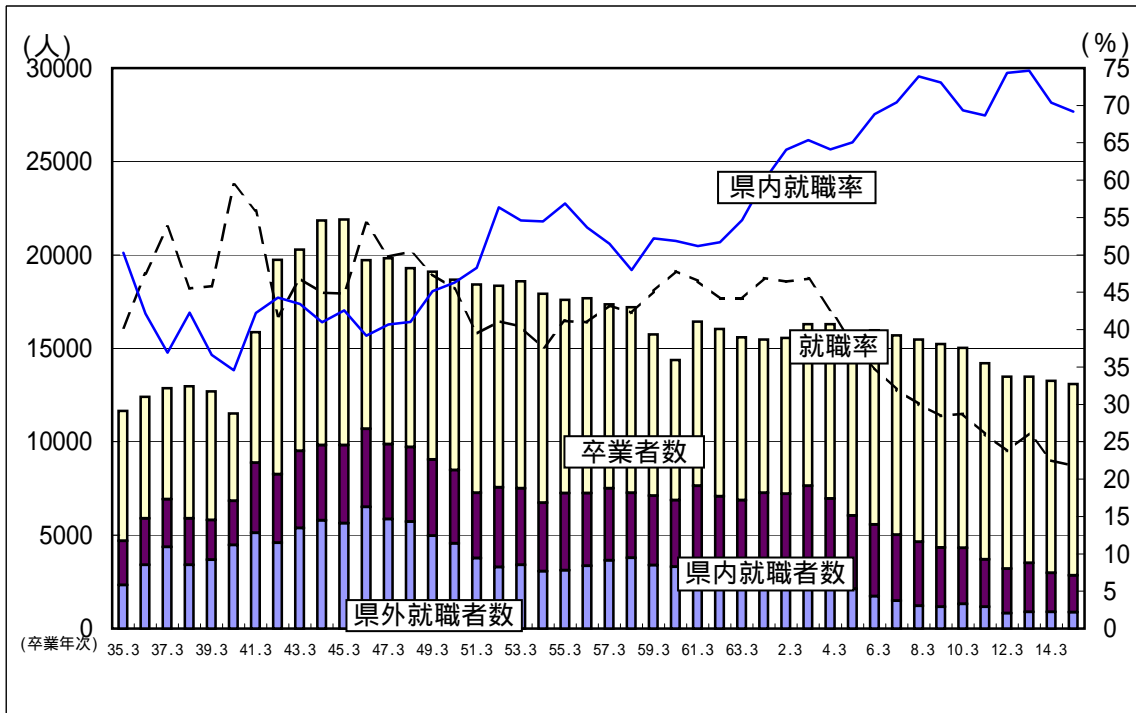
パート比率(%)	順位	
山形県	15.5	47
秋田県	17.0	45
福島県	17.0	45
岩手県	17.3	44
鳥取県	18.0	43
富山県	18.1	42
青森県	18.9	39
宮城県	23.0	19

「H16毎月勤労統計調査年報 - 地方調査 - 」厚生労働省

東北地区のパート労働者比率は総じて低い。
賃金水準が低い県は、パート比率が比較的低い傾向にある。これは、正社員として働くことを希望する人が多いためと考えられる。
パート比率が高いのは、埼玉県、千葉県、京都府（都市部のベッドタウン）となっている。

学卒者の進路状況

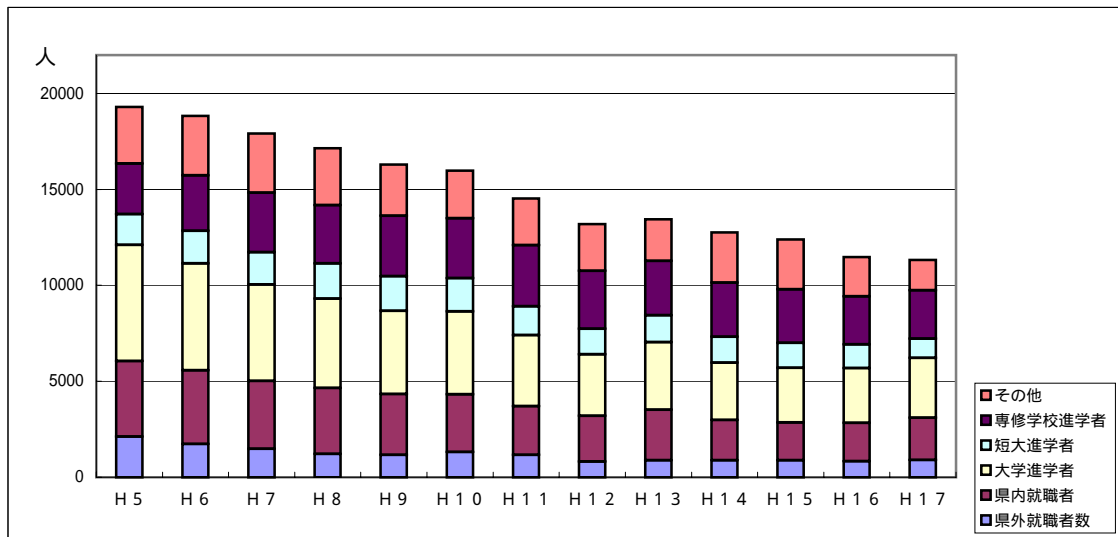
図9 高校生の進路状況



平成17年4月 高校教育課調べ

高学歴志向が強まる中、就職を希望する高卒者の県内志向が強くなっている。
昭和40年代は就職率が5割程度であったが、現在は2～3割程度となっている。

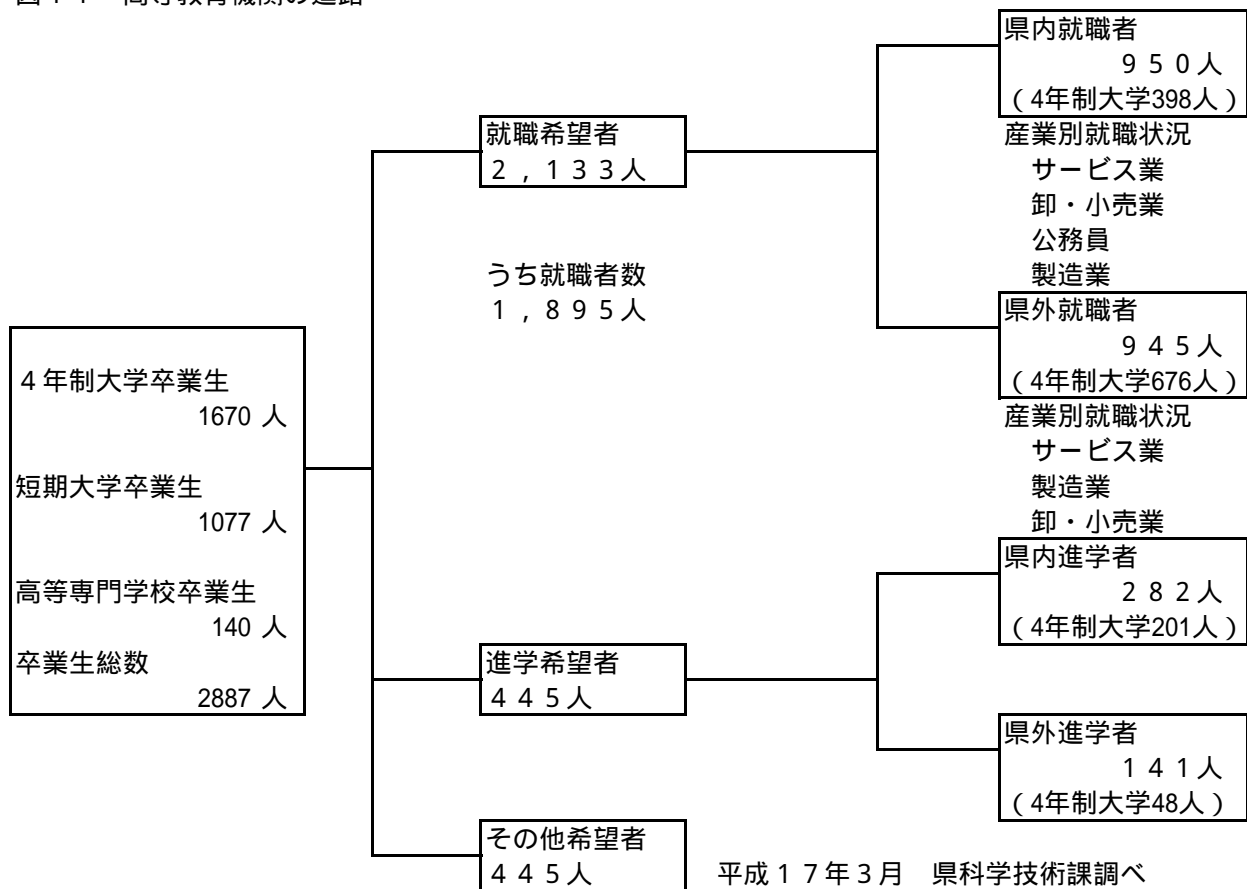
図10 高校生の進路内訳



平成17年4月 高校教育課調べ

高校生が減少する傾向が続く中で、大学等進学者の割合は増加傾向にある。
平成17年3月卒業生(11,496人)の課程別の内訳をみると、普通課程7,453人(進学70%就職22%)、工業課程1,538人(進学41%就職57%)、商業課程942人(進学49%就職48%)その他1,563人(進学50%就職45%)となっている。

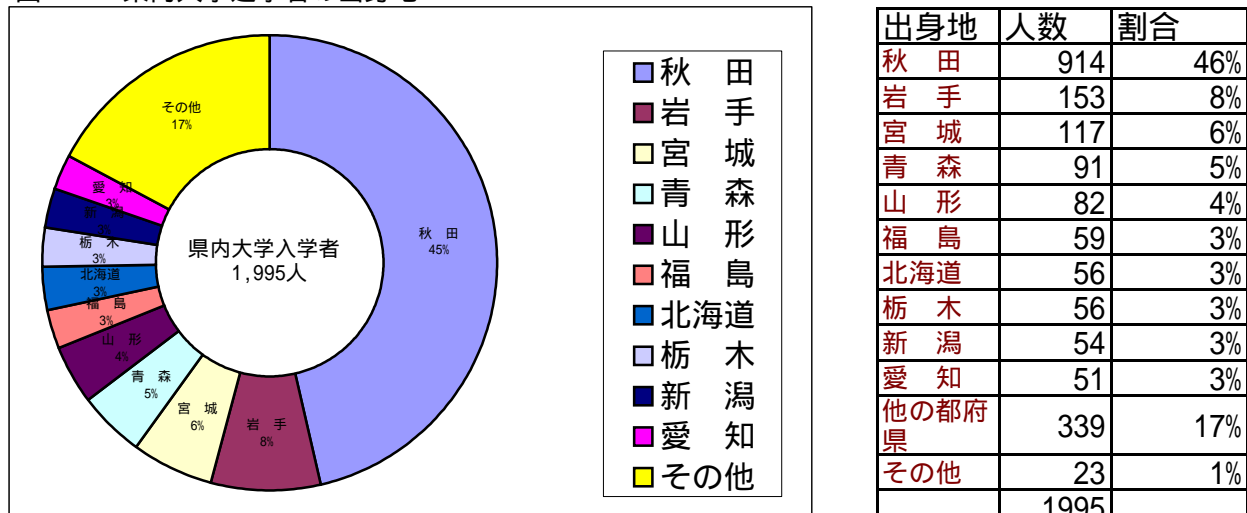
図 1 1 高等教育機関の進路



希望者総計と卒業生総数が一致しないのは、就職・進学希望などの学生がいるためである。

県内の4年制大学の入学定員は理系が1,101人、文系が790人となっている。短期大学の入学定員は理系が300人、文系が480人となっている。(参考：平成17年入学)

図 1 2 県内大学進学者の出身地



平成17年 文部科学省調べ

平成17年入学の県内4年制大学の進学者1,995人のうち県内出身者は914人(約46%)となっている。秋田県内の大学進学者の出身地は、全体の4分3を東北・北海道出身者でしめられている。